

令和3年 第2回定例会

いっぱんしつもん

6月17日に、6名の議員から町行政に対する一般質問がありましたので、要旨をお知らせします。



住民の声を町行政に

ワクチン接種率とイベント開催の判断は

考えを伺う。



鈴木 正彦 議員

鈴木議員 本町において現在65歳以上のワクチン接種が行われ、6月末には接種が終了するという新聞報道があった。医療機関や関係者の皆様の努力に感謝するところである。

①そこで現在の接種状況がどのようになっているのかを伺う。併せて、64歳以下の接種予定も伺う。②今後、いろいろなイベント等で経済を動かしていく必要もあると思うが、イベント等を開催しても大丈夫という接種率の基準数値などの



健康福祉課参事 ①高齢者の

ワクチンについては、5月11日から1回目の接種、6月9日からは2回目の接種を開始しており、6月30日には集団接種を希望された方全員への接種を終える予定となっている。1回目の接種者数は1,103人で接種率は施設入所者等を除いた65歳以上の人口の87・3%となっている。なお、施設入所者や64歳以下の医療従事者、介護施設従事者の接種も開始されており、町民全体の1回目の接種率は42・6%となっている。64歳以下の接種スケジュールについては7月12日予約開始、7月28日接種開始、接種場所については妹背牛診療所を予定している。高齢者の集団接種でのノウハウを生かし、よりスピーディーに接種を進めていくために集団接種にする予



定である。9月16日で64歳以下の8割の方の2回接種を終了できるよう予約枠を設定している。集団接種終了後は個別接種に切り替え、終了時期は未定だが、診療所での接種を継続していく予定である。60歳以上の方、基礎疾患のある方、高齢者施設の従事者を対象とした先行予約を7月5日より行う予定で、基礎疾患については、自己申告となっている。また、昨今の変異株感染が若年層へ拡大しており各地で学校や保育所でのクラスターが発生しているため一般接種に先立ち7月上旬から中旬にかけて教職員や保育士の希望者に接種していく予定である。

副町長 ②現況において接種率をイベント開催の判断目安には採用できない。その理由の一つとして、ワクチンでの発症予防効果だが、本町が接種しているファイザー社製のワクチンにつきましても95%という高い数字であるが、100%ではないことから、接種後も引き続き感染対策を継続していかなくてはならない。また、感染予防効果については、感染の拡大は少ないという報告はあるが臨床試験では確認されていないとのことである。さらに、接種効果の持続期間については不明な点も残っている。二つ目の理由としては、接種はあくまでも任意であるという事で、未接種者への感染リスクを考えるとイベントの開催判断の目安に接種を終えた方の率のみを採用するのは現状において難しいと考える。イベント等の開催判断については、これ

までと同様に国及び道からの要請、協力依頼に基づき判断をしなければならぬ。宣言等の有無に関わらず今現在の感染状況、今後の感染の推

移、また専門家による変異株の感染拡大予想など、総合的に判断した中で実施、延期、中止の決定をしていかなければならないと考えている。

町内の空き家対策は



広田 毅 議員

措置法による特定空き家と認定されるまでの流れと本町での認定の有無を伺う。⑦空き家の撤去費用の補助は1回のみとなっているが、複数の空き家を所有しているケースもあり、補助を拡大する考えがないか伺う。

広田議員 本町における空き家対策について伺う。①市街地区と農家地区別の空き家件数と、築年数や空き家となつてからの経過年数及び所有者との連絡状況や②固定資産税の収納状況について伺う。③本町の空き家対策協議会の構成員と開催状況を伺う。④活用可能な空き家は、需給のマッチングを行う仕組みを検討されているようだが、その実績を伺う。⑤空き家が倒壊し、そのまま放置された場合の対応について伺う。⑥空き家等対策の推進に関する特別

企画振興課長 ①本町の空き家の状況は、毎年春に実態調査を行い、全町で117棟、うち住宅が106棟を確認しており、そのうち市街地区が65棟となっている。最も古い建物では大正14年に建築されたものもあるが、ほとんどが昭和30年代から40年代が多い。



また、所有者との連絡状況では不明を除いた98件にアンケートを実施し、売買及び賃貸の希望者には町ホームページへの掲載と同時に撤去費助成事業の紹介も行い、令和元年度以降では15件の解体実績がある。③本町の空き家対策協議会は町長以下、学識経験者として建築士や駐在所長などの7名で構成され、設置後3回の会議を行ってきた。④移住につながる住宅の紹介も年間多数行っており、商売をやられる方へは1件の実績がある。⑤空き家の実態調査を行っている中で、特に危険と感じたり、住民の方からの指摘があった場合は、所有者へ管理責任があることを伝え対処してもらっている。駐在所とも連携し、それらを未然に防げるよう常に注視をしている。⑥法に定める特定空き家としての認定は無いが、管理不全空き家として本町協議会が把握をしている。⑦撤去費用の補助回数は、もともと住まわれていた住宅及び付随した納屋が対象であり、回数については原則1回限りとなる。ただ、議員指摘のとおり住宅

を複数所有している場合は、事前に相談をいたたく中で状況に応じその都度判断をしていきたい。

小林議員 今年11月に行われる町長の改選に向けての心境と考えるについて伺う。町長に就任以来、町の発展と町民の幸せを願う職員と一丸となつて町行政に取り組み、特に後半の2年間はコロナウイルス感染拡大に伴う日常生活への不安を解消し、生活支援に国からの交付金を活用され田中町政のカラーを町民にアピールできたのではと考える。そこで2期目に向けての抱負を伺う。



小林 一晃 議員

町長の改選に向けた抱負は

総務課長 ②固定資産税の収納率は町全体の収納率が98・3%に対し、空き家のみは92・8%となっている。

町長 町長就任から早いもので3年半の歳月が流れた。その間、本町では集中豪雨による避難所の開設や、胆振東部地震によるブラックアウトも経験し、本町職員の被災地派遣も行った。新型コロナウイルスでは、本町はいち早く感染症対策本部を立ち上げ、学校の休校に始まり、町が火の消えた状況にあえぎながらも、国からの三次にわたる臨時交付金を使いながら地域経済の存続を、感染症対策とともに実行してきた。その中で、今年5月から保健センターで集団ワクチン接種をスタートできた事は、関係者の皆さんの奮闘と努力だと感謝をしている。学校給食無償化や外食産業の低迷による米価下落対策として、水稲種子助成もコロナ支援策として行えた。また、移住・定住施策と



して民間アパートの建設補助や、温泉横に2棟のムービングハウス建設など各分野に目配せが出来き、残りの在任期間も地域社会を守り初心を忘れず町の舵取り役として取り組んでいく。私も後援会の声を聞かせていただき、改選期

である令和3年11月の町長選挙に出馬をし、町民の皆様の審判を仰ぐ決意であることをこの場を借りてお伝えしたいと思います。基幹産業である農業の五穀豊穡を願いながら、誠心誠意働かせていただきます。

公園に設置される新しい売店は

小林議員 現在、うらら公園内のウォータースライダー周辺に売店及び更衣室の設置工事が行われている。その中で、店員確保を含めた売店の管理体制や保健所の許可等の進捗状況を伺う。

今夏は妹背牛振興公社ペルが販売を行うよう商品の選定や販売方法の検討を行っている。保健所の許可及び販売員の確保は公社で行うこととなる。

企画振興課長 公園内のウォータースライダー周辺は、夏場には町内外から多くの親子連れが訪れ、大変な賑わいを見せている。以前から要望があった食料品の販売所は、国の地方創生臨時交付金を活用し設置する事になった。この販売所は、電気・水道設備に加え、冷蔵、冷凍庫も備えたものが2区画あり、テナントとして貸出しを考えている。



ウォータースライダー

災害時備蓄倉庫の建設に向けて



渡辺 倫代 議員

渡辺議員 第9次総合振興計画修正案の中に、災害時備蓄倉庫建設の実施設計は令和3年度、建設を令和4年度と記されている。現在、当町における備蓄品の保管は、老人福祉センターの旧浴室を利用しているが、スペースは既に限界であり、新たな施設整備が急務であり、建設場所など事業全体の内容を伺う。

総務課長 建設のスケジュールは、本年度の実施設計に基づき、来年度に建設工事に着工し秋頃には竣工を予定している。総務厚生常任委員会でも建設場所、規模、搬出口など様々な意見を伺っており、そのような意見を踏まえた上で設計業者とも具体的な検討を進める。建設場所は、総務厚生常任委員会での意見と共

に除排雪や将来的な公用車庫の移設なども考慮し利便性と効率的な運用に視点をおいて十分に検討する。



小・中学校のあり方と校舎建て替えは

渡辺議員 ①小・中学校の整備については、令和6年度に基本設計、7年度に実施設計となつていますが、教育環境のあり方や、統合学校にするのか義務教育学校とするのかといった学校形態の議論などの

協議は、今後どのように進めていくのか伺う。②また、今年度中に学校運営検討委員会を立ち上げると伺ったが、その設立と並行して提案がある。1つ目は、教育委員会に情報発信のためのホームページを

作る。2つ目は、事業を遂行するに当たり、教育委員会への人員の増員を町部局へ求める。加えて、専門的かつ第三者的な立場で、具体的な考察の意見を外部の有識者へ委嘱し提言してもらう。これらに関して教育長の考えを伺う。



妹背牛小学校

③また、備蓄庫建設という防災事業と避難所となる学校は密接な関係があり、文科省からの「避難所となる学校施設」の防災機能に関する事例集」の活用が求められ、「学校施設整備に係る防災対策に関する国庫補助金事業等一覧表」を見ても、新しい学校建設に当たって防災対応に必要な機能を備えることも検討しながら、町として一体となり進めることが肝要と考えるが、町長の考えを伺う。

公園を中心とした集客の考えは

教育課長 ①小・中学校とも

老朽化により建て替えが必要であり、児童生徒数の減少により一つに統合した校舎建設が望ましい。建設候補地は、現在の小・中学校敷地及び妹背牛商業高校跡地であり、統合校舎とすることから、1つ目は小・中学校が同じ建物になる単なる統合校、2つ目は小・中学校を組み合わせた小中一貫校、3つ目は小学校から中学校まで9年間の義務教育を一貫して行う義務教育学校が考えられ、令和5年度には最終案を決定したい。

教育長 ②ホームページでの

情報発信や地域説明会の開催などを行いながらの事務量は相当なものと考え、町長部局とも協議し人員確保に努めた。また、新たに立ち上げる学校運営検討委員会には、外部有識者の方も予定している。

町長 ③新しい施設を建てる

場合、そこにとどのような防災機能を取り入れるかが今では常識となっている。小・中学校の建て替えと防災がリンクすることは当たり前と考え、教育委員会で骨格を定め情報発信をしていく。

建設課長 ①町道で車道縁石

が設置されている道路は、主に市街地区に集中している。取り替えを行わなければならない箇所や個数については具体的な数字を示すことはできないが、設置後20年以上経過している箇所は更新時期ではないかと思われる。しかし、更新を行うには多額の費用を要することから、線的な修繕は道路改良工事等の際に行い、当面の間は破損したところの部分修理で対応したいと考える。②段差式歩道を設置した場合、現在の地盤より約20cm高くなるため、現況家屋とのすりつけが困難であると思われる。また、芽生川に架かる中学校橋は段差式歩道を前提とした構造計算がなされていないため架け替えが必要になると想定され、建設費も含め段差式歩道を設置するのは難しいと思われる。また、冬期間における歩車道の視認性について、豪雪地帯である本町では歩道の有無に関係なく難しいと思われるが、今年度は舗装修繕に係る実施設計を行うので何か良い方策があるか検討したい。



佐々木 和夫 議員

佐々木議員 妹背牛町を様々な

角度から紹介した1時間の特別番組が全国放送され、本町にとっては最高のPRとなり話題となったところである。今年に入り、温泉横には新たに宿泊施設ムービングハウス2棟を設置、公園内のウォータースライダー周辺にテナント等の設置など集客確保の意気込みが感じられる。そこで、今、全国的にも話題となつて



いるグラ
ンピング
というよ
うなキャ
ンプ場と
しての開
設の考え
はないの
か何う。

企画振興課長 本町では地域資源を生かした観光づくりを行う事が継続的に無理のない観光振興へとつながるものと考えている。今後についても既存施設の適切な管理や、設備の充実を図り同時に積極的なPRを行いながら観光客や交流人口の増加を目指していきたい。キャンプ場については、仮に公園内に造るとなると現在の利用者との共存は難しくなり、場内への車両の進入の制限等様々な問題が生じてくる。さらに、公園地面の起伏が大きいという事で平たんにするための工事も必要となつてくる。当然24時間利用可能なトイレの設置も必要となる。また、近年は森や林、清流など自然を満喫できる広大なキャンプ場に人気が集積しており、本町においては適した場所がないと考える。キャンプ場利用者のニーズや施設管理体制、財政的負担などを勘案すると新たな施設建設は難しいと考える。

町道の縁石補修と歩道の設置について



田中 春夫 議員

田中議員 ①縁石の補修につ

いて、現状として取り替えないければならない箇所や縁石が何個あるのか。また、修繕・

交換などの考えがあるのか何

う。②中学校前の町道東1丁目線は、通学路として車道と歩道の段差を付け、はっきりさせる必要があると考える。特に冬場は柵がないため、歩道、車道がはつきりせず、生徒の安全からも歩道設置を検討する必要があると思うが考えを伺う。